

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K10907

研究課題名（和文）パラリンピックの無形のレガシーに関する研究

研究課題名（英文）A Study on Intangible Legacy of The Paralympics

研究代表者

藤田 紀昭（Fujita, Motoaki）

日本福祉大学・スポーツ科学部・教授

研究者番号：40199344

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、パラリンピック国内開催の無形のレガシーを明らかにすることを目的として、障害者や障害者スポーツに対する意識の変化、障害者スポーツ関連の言葉の認知度、一般スポーツ大会への障害者の参加実態、パラリンピックのテレビ報道の実態等について調査した。その結果、人々の障害者や障害者スポーツに対する意識は徐々にポジティブになり、障害者スポーツの認知度も上がっていること、障害者が出場可能な大会が増加していることなどが明らかになった。2016年以降、パラリンピック大会のテレビ報道や新聞報道が増えたこと、各地で障害者スポーツに関わる事業が展開されていることなどが影響していることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究以前のパラリンピックの無形のレガシーに関する研究の多くは大会開催後の変化を事例的にあげたものであり、大会前から計画的に調査を実施し、変化を定量的に把握したものはほとんどなかった。本研究ではパラリンピック開催前から人々の意識や関連する言葉の認知度を調査し、その変化を明らかにした。この点に学術的な意義がある。大会開催意義を問うたり、多額の税金投入の是非を問うための基礎資料となる調査を実施し、大会の国内開催が一定の意義を持つことを示した点に社会的意義が認められる。また、これらに伴う社会的変化（一般大会への障害者の参加状況や地域の競技団体の変化等）を明確にした点にも社会的価値が認められる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the intangible legacy of the Paralympic Games held in Japan. We investigated changes in awareness of persons with disabilities and sports for persons with disabilities, awareness of words related to sports for persons with disabilities, actual conditions of participation of persons with disabilities in general sports competitions, and actual conditions of TV coverage of the Paralympics. As a result, it became clear that people's awareness of people with disabilities and sports for people with disabilities has gradually become positive, awareness of sports for people with disabilities has increased, and the number of competitions in which people with disabilities can participate is increasing. It was suggested that the increase in TV coverage and newspaper coverage of the Paralympics Games since 2016 and the development of events related to sports for the disabled have had an impact.

研究分野：スポーツ科学

キーワード：パラリンピック レガシー 障害者 障害者スポーツ 意識

1. 研究開始当初の背景

「大会のよい遺産を、開催国と開催都市に残すこと」(オリンピック憲章1章2項14)をレガシーと呼んでいる。2002年オリンピック憲章にこの言葉が加えられて以降、オリンピック・パラリンピック招致時には、何をレガシーとして残すかを招致計画の中でも示している。

レガシーは「スポーツ」「社会(教育・文化、社会)」「環境」「都市」「経済」の5領域に分類される(三菱総研2013)。さらに、スポーツ施設や様々なインフラストラクチャーなど目に見える有形のレガシーと、人々の意識やスポーツ大会のあり方など目に見えない無形のレガシーに分類される。このうち、無形のレガシーに関する研究の多くは大会開催後の変化を事例的にあげたものであり、大会前から計画的に調査を実施し、変化を定量的に把握したものはほとんどない(間野2013、Darcy2016)。

しかし、オリンピックやパラリンピックなどのメガイベントの無形のレガシーに着目することは、開催意義を問うたり、多額の税金投入の是非を問うためにも極めて重要である。パラリンピック国内開催が、「障害者理解」や「障害者スポーツの振興」といった多くの国民の期待(内閣府2015)に本当に応えることができるのか否か、パラリンピックの目的である共生社会の形成に大会開催は貢献したのか否かを検証するためにもパラリンピックの無形のレガシーに関する研究は重要である。このような学術的背景から、本研究の核心をなす「問い」は「パラリンピックの無形のレガシーは何か?パラリンピックの国内開催が開催国の社会や人々に与える影響は何か?」である。

2. 研究の目的

パラリンピックの無形のレガシーに関する多くの研究は、ロンドンパラリンピック以降、過去のパラリンピック大会を振り返る形で行われるようになった。日本で開催されたパラリンピックに関してもいくつかの報告がある。1964年の東京パラリンピックに関して小倉(2016)は障害者スポーツ関連団体が組織されたり、障害や障害者を見る視点が変化することを指摘している。佐藤(2016)も東京パラリンピックが(公財)日本障がい者スポーツ協会誕生の要因であることに触れ、大会の国内開催の重要性に言及している。伊藤(2014)は東京パラリンピックを契機として障害者の理解が広がり、障害者スポーツが普及したとしている。1998年の長野パラリンピックに関しても小倉(2015)は障害者のスポーツ人口の増加、ボランティア精神の強化、障害者や障害者スポーツに対する意識の変化、芸術等文化他領域への影響を指摘している。これらはいずれも過去のパラリンピックを現在から振り返り、大会前との変化を事例的にあげている。障害者スポーツの普及や障害者への理解に関しても事例的、経験的なもので定量的に示したものはない。

そこで、本研究の目的はパラリンピック国内開催による社会変化を、定量的かつ定性的に把握し、複数の指標から無形のレガシーを総合的に明らかにすることである。三菱総研(2013)が示したレガシーの5つの領域のうち、無形のレガシーが含まれるのは「スポーツ」「社会(教育・文化、社会)」である。本研究で明らかにした具体的な調査は以下のとおりである。

- 障害者のスポーツ人口
- スポーツ大会の障害者の部の開設状況
- 地域における障害者スポーツ競技団体の実態
- パラリンピック期間中に新聞に掲載された写真分析
- 体育教員養成カリキュラム
- 学校におけるパラリンピック教育の実態と効果
- 障害者スポーツの認知度の変化
- 障害者に対する意識の変化

3. 研究の方法

本研究ではパラリンピック国内開催による無形のレガシーを総合的に明らかにするために先に示した8つの調査を実施した。各調査で明らかにした内容と方法は次のとおりである。

障害者のスポーツ人口の推移:1995年~2018年を対象として、(公財)日本障がい者スポーツ協会登録競技団体の登録者数を年次的に明らかにする。資料調査による。

スポーツ大会の障害者の部の開設状況の変化:1990年~2019年を対象として、全国で開催されているマラソン大会における「障害者の部」の開設状況を年次的に明らかにする。各大会実行委員会に対するアンケート調査による。

地域における障害者スポーツ競技団体の実態:2000年に組織化された、愛知県内で活動する、あいちポッチャ協会の組織変容を明らかにする。関係者のヒアリング調査による。

新聞報道の変化に関する調査:パラリンピック期間中に使用された写真の特徴を類型化し、その特徴を明らかにする。

体育教員養成カリキュラムの変化:大学の保健体育教員養成課程における障害者スポーツ関

連科目の有無、必要性、授業の内容、担当教員の特徴を明らかにする。保健体育教員養成課程を持つ大学に対するアンケート調査による。

学校におけるパラリンピック教育の実態と効果：愛知県内 K 小学校におけるパラリンピック教育の実態、児童の変化を明らかにする。アンケート調査及び参与観察による。

障害者スポーツの認知度の変化：障害者スポーツ競技種目名、障害者スポーツに関する専門用語の認知度を明らかにする。インターネット調査による。

障害者に対する意識の変化：障害者、及び障害者スポーツに対するイメージや意識を明らかにする。インターネット調査による。

4. 研究成果

調査 に関して。障害者のスポーツ人口の推移：1995 年～2018 年を対象として、(公財)日本パラスポーツ協会登録競技団体の登録者数を年次的に明らかにした。日本障がい者スポーツ協会の登録申請資料を基に登録者数を明らかにした。その結果 1995 年には登録人数が 2048 名であったものが、2018 年には 35563 名と大幅に増えていた。一番多かった年は 2012 年で 40641 人であった。この 2012 年までは増加傾向にあったが、その後はやや減少傾向にあることが明らかになった。なお、この数字には日本ろうあスポーツ協会関連の登録数、日本トリアスロン連合の障害者の部の数字は、欠損している年があるため除外した。

調査 に関して。スポーツ大会の障害者の部の開設状況の変化を明らかにした。2019 年 4 月から 9 月に実施された市民ランニング大会 142 大会を調査対象とし、障害者の参加実態に関するアンケート調査を行った。有効回答数は 106、回収率は 74.6 であった。その結果以下のことが明らかになった。障害者が参加できる大会は 97 (91.5%)、参加できない大会は 4 (3.8%) であった。これらの内、障害者の部がある大会は 10 (9.8%) にすぎず、ほとんどの大会では障害のない人と同じ条件で参加することが求められていることが明らかになった。実際に障害者が参加した大会は 51 (48.1%) で約半数の大会に障害者が参加していた。参加が最も多かった障害種別は視覚障害で、33 (64.7%) の大会に参加していた。障害者の参加できる大会は近年増えており、2011 年以降に障害者が参加できるようになったとするとところが 24 大会と多かった。

調査 に関して。本調査は地方におけるポッチャ競技団体を事例として、資料、文献調査及びインタビュー調査、参与観察により、組織の変遷や会員状況、財務状況、事業内容等の実態を明らかにし、組織マネジメントの特徴を明らかにした。A 協会は障害者スポーツ指導者を中心としてつくられた組織で当初選手が登録されていなかったことから強化よりも普及をメインに組織運営されてきた。しかしながら、現在、登録選手は増え競技レベルが上がってきていることから組織の目的の見直しが必要となっている。寄付金が収入の柱となっており、事業収入を増やしたり、寄付元団体を増やすなどして、収入構造を改善する必要がある。選手だけでなく介助者(多くは選手の家族)も会員となっており、会の内部監視が可能な構造となっている一方、運営に携わるマンパワーが少なく、会の大きな課題となっていることが明らかになった。

調査 に関して。1996 年から 2018 年までのパラリンピック期間中の新聞写真 1534 枚を分析した。その結果、写真掲載数では夏季・冬季別の写真掲載数の合計は、夏季 884 件、冬季 690 件と夏季の方が多かった。夏季は、アトランタ時は掲載数が 5 件と著しく少なかったが、次大会であるシドニーでは 130 件まで急増する。その後、アテネ 122 件、北京 156 件、ロンドン 150 件と大会ごとに増減が繰り返され、リオでは前大会であるロンドンの 150 件の 2 倍以上に当たる 321 件にまで跳ね上がっていた。冬季は、自国開催の長野では 136 件あったが、次の大会のソルトレークシティでは 74 件とほぼ半減し、トリノ 60 件、バンクーバー 63 件と数を減らしていた。しかしながら、ソチでは長野までとはいかないものの 113 件まで増加し、平昌ではその倍以上の 244 件となる。結果として、写真の掲載数の増減には自国開催という要因が大きな影響を与えていることが明らかになった。被写体については夏季・冬季ほぼすべての大会で、被写体が「選手」である写真の割合が 80%を超えていたが、近年では、アスリートを取り巻く人々や環境を被写体とした「選手以外」の写真の掲載率が増加していた。掲載面についてはパラアスリートの写真は、夏季・冬季共に「スポーツ面」もしくは「社会面」に主に掲載されていた。夏季では、北京以降「スポーツ面」での掲載が減少した一方、「一面」と「特集面」が増加した。冬季では、6 大会中最低の割合を示したトリノ以降、「スポーツ面」での掲載は増加を続け、「社会面」は減少傾向にあった。

調査 に関して。国内で保健体育教員養成課程を持つ大学 187 校(学部)に対してアンケート調査を実施した。109 校から回答があった。有効回答率は 58.3%であった。回答のあった大学のうち、何らかの形で障害者スポーツに関わる内容をメインとした授業を設定している大学が 53.2%、授業の設定がない大学が 46.8%であった。中でも国立大学の 8 割以上に授業の設定がなく、私立大学で授業のないところは約 3 割であった。学部別では、教育学部系の約 7 割に授業の設定がなかった。体育・スポーツ・健康系の学部の約 25%に授業の設定がなかった。多くの大学では、障害者スポーツをメインとした授業科目が体育教員養成課程において必修となっていないため設定していないということであった。

調査 に関して。愛知県美浜町と日本福祉大学の共同によるパラリンピック教育の実施についての調査を実施した。2019 年度に教材「I'm POSSIBLE」を使って美浜町内の小中学校でパラリンピック教育を実施した。小中学生には障害やパラリンピックスポーツの理解が促進され、大

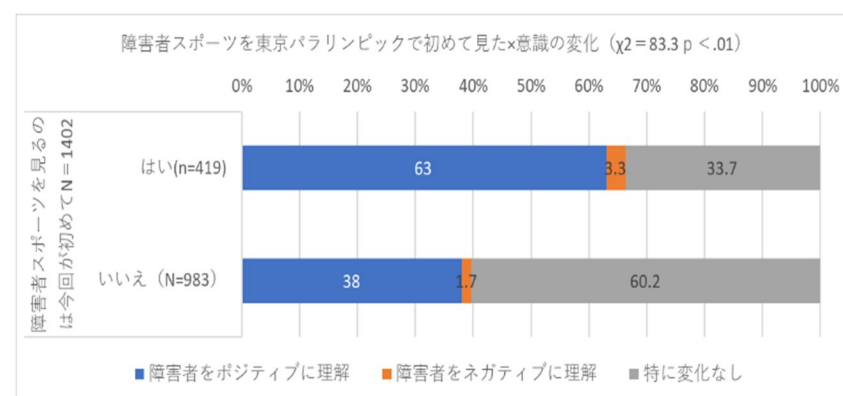
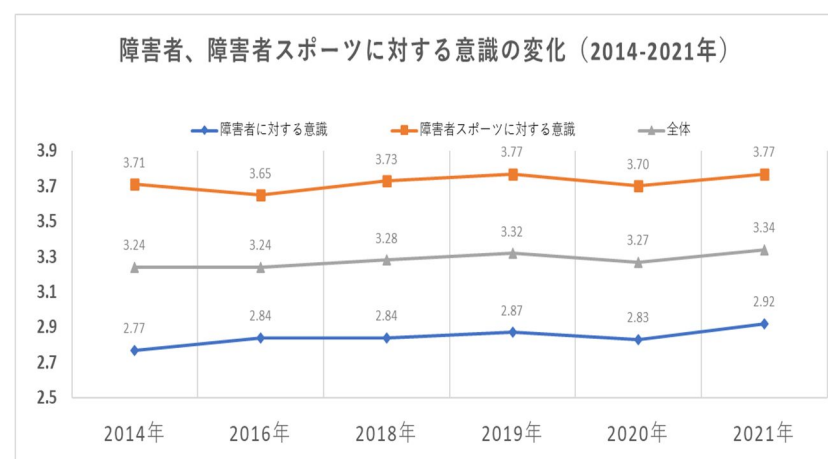
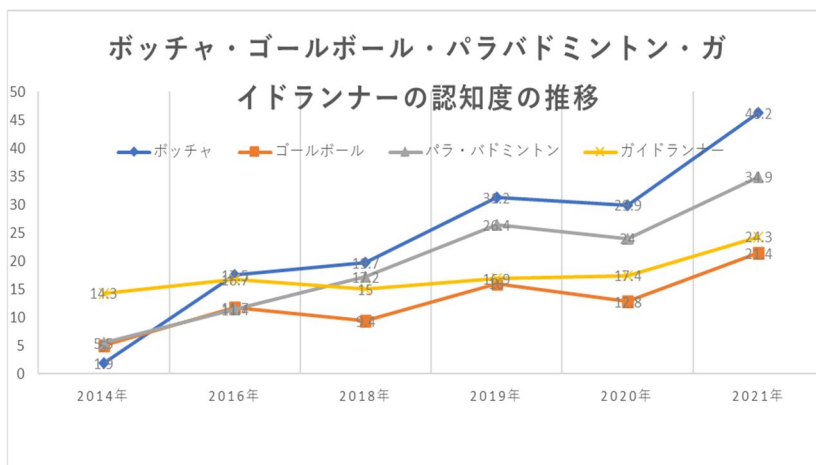
学生にはスポーツ指導の実践力が身につくなどの効果が見られた。2021年以降も継続的に実施できる環境を作ることが課題であることが明らかになった。

調査 に関して。障害者スポーツの認知度の変化について明らかにした。障害者スポーツ競技種目名、障害者スポーツに関する専門用語の認知度を明らかにする調査を2018年、2019年、2020年、2021年に実施した。インターネット調査である。

その結果、オリンピック、パラリンピック、車いすバスケットボール、車いすテニスについては高い水準で認知度が維持されていた。他方、デフリンピック、スペシャルオリンピックス、クラシファイヤーに関しては認知度はさほど高くなかった。ポッチャ、ガイドランナー、パラバドミントン、ゴールボールは特にパラリンピック開催決定以降認知度が高まっていた。(上の図参照)パラリンピック国内開催が人々のパラリンピックに関する知識の獲得に影響を与えていることが示唆された。

調査 に関して。障害者、及び障害者スポーツに対するイメージや意識を明らかにする調査をインターネット調査にて、2018年、2019年、2020年、2021年に実施した。

その結果、右の図に示した通り、障害者に対する意識、障害者スポーツに対する意識とも徐々にポジティブになってきていることが明らかになった。特に2021年に実施した調査結果は先に実施していた2014年、2016年の調査と比較して統計的に有意差が見られた。パラリンピック国内開催が国民の障害者や障害者スポーツに対する意識をポジティブに変化させる可能性があることが示唆された。加えて東京パラリンピックを見た人は自身の意識がポジティブに変化し、そのことが行動にも結び付く可能性があると感じていることが明らかになった。また、下の図に示した通り、東京パラリンピックが初めて見る障害者スポーツだとする人はその影響が大きいことが明らかになった。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 藤田紀昭 安藤佳代子 兒玉友	4. 巻 5
2. 論文標題 障害者スポーツに関する言葉の認知度および意識に関する研究 - 2014年～2020年度の意識の推移に注目して -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本福祉大学 スポーツ科学論集	6. 最初と最後の頁 83-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田紀昭	4. 巻 557
2. 論文標題 障害者スポーツの世界から地域共生社会を考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 療育援助	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤佳代子 兒玉友 三井利仁 藤田紀昭 吉田文久	4. 巻 4
2. 論文標題 大学と地域が連携したパラリンピック教育活動 ～2021年以降の継続的な取り組みを見据えて～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本福祉大学 スポーツ科学論集	6. 最初と最後の頁 11-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤田紀昭	4. 巻 14
2. 論文標題 パラリンピック開催による障がい者に対する意識変容に関する一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤田紀昭	4. 巻 70
2. 論文標題 パラスポーツを応援するということ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 体育の科学	6. 最初と最後の頁 410-414
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田紀昭	4. 巻 315
2. 論文標題 パラリンピックのはじまりとこれから	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 楽しい体育・スポーツ	6. 最初と最後の頁 46-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢島佳子・藤田紀昭	4. 巻 15
2. 論文標題 夏季・冬季パラリンピック競技大会の新聞写真報道分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要	6. 最初と最後の頁 91-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田紀昭、安藤佳代子、兒玉友	4. 巻 3
2. 論文標題 障害者スポーツに関する言葉の認知度に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本福祉大学 スポーツ科学論集	6. 最初と最後の頁 11-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤佳代子、兒玉友、藤田紀昭	4. 巻 43
2. 論文標題 「オリンピック」と「パラリンピック」の魅力について～アンケート調査による比較研究～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本障がい者体育・スポーツ研究会 研究紀要	6. 最初と最後の頁 19-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田紀昭、兒玉友、安藤佳代子	4. 巻 43
2. 論文標題 障害者スポーツに関する経験の違いと障害者スポーツに対する意識に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本障がい者体育・スポーツ研究会 研究紀要	6. 最初と最後の頁 21-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 兒玉友、安藤佳代子、藤田紀昭	4. 巻 43
2. 論文標題 東京2020パラリンピック競技大会観戦希望に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本障がい者体育・スポーツ研究会 研究紀要	6. 最初と最後の頁 17-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田紀昭、千葉洋平、安藤佳代子、兒玉友、三井利仁	4. 巻 28
2. 論文標題 地方における障害者スポーツ組織のマネジメントに関する事例研究 地方ポッチャ競技団体を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本障がい者スポーツ学会誌	6. 最初と最後の頁 19-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田紀昭	4. 巻 200
2. 論文標題 障がい者スポーツを通じた共生社会の創造	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Re	6. 最初と最後の頁 40,43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田紀昭	4. 巻 279
2. 論文標題 生涯スポーツとしての障害者スポーツ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 戸山サンライズ	6. 最初と最後の頁 5,7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田紀昭	4. 巻 275
2. 論文標題 学校教育と障害者スポーツ-2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 時報 市町村教委	6. 最初と最後の頁 14,16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田紀昭	4. 巻 2
2. 論文標題 パラリンピックに対する人々の意識に関する調査研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本福祉大学スポーツ科学論集	6. 最初と最後の頁 9,16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 藤田紀昭
2. 発表標題 わが国の障害者スポーツ推進のあり方に関する試論
3. 学会等名 一般社団法人 日本体育・スポーツ・健康学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Motoaki Fujita
2. 発表標題 A study on recognition of the words referring to the Para-Sports
3. 学会等名 The 2020 Yokohama Sport Conference
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤田紀昭
2. 発表標題 近代スポーツのオルタナティブとしての障害者スポーツの可能性と限界
3. 学会等名 日本スポーツ社会学会 第30回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 K. Obuchi; M. Saito; M. Kawanishi, M.Fujita
2. 発表標題 Analysis of the organizational structure of National Governing Bodies of Disability Sport in Japan
3. 学会等名 VISTA 2019 Conference（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Motoaki Fujita
2. 発表標題 A study on intangible legacy of the Paralympics Focus on the recognition of the words referring to the Paralympics
3. 学会等名 VISTA 2019 Conferrence (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤田紀昭、安藤佳代子、兒玉友
2. 発表標題 障害者スポーツに関する経験の違いと障害者に対する意識に関する研究
3. 学会等名 第29回日本障がい者スポーツ学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安藤佳代子、兒玉友、藤田紀昭
2. 発表標題 「オリンピック」と「パラリンピック」の魅力について～アンケート調査による比較研究～
3. 学会等名 第43回日本障がい者体育・スポーツ研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 兒玉友、安藤佳代子、藤田紀昭
2. 発表標題 東京2020パラリンピック競技大会観戦希望に関する研究
3. 学会等名 第43回日本障がい者体育・スポーツ研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤田紀昭、兒玉友、安藤佳代子
2. 発表標題 障害者スポーツに関する経験の違いと障害者スポーツに対する意識に関する研究
3. 学会等名 第43回日本障がい者体育・スポーツ研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Motoaki Fujita
2. 発表標題 A Study on Japanese Consciousness Regarding the Paralympics
3. 学会等名 15th Asian Society for Adapted Physical Education and Exercise Symposium (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 齋藤まゆみ 藤田紀昭 河西正博 小淵和也
2. 発表標題 地域における障がい者のスポーツ活動の現状 静岡県を対象として
3. 学会等名 日本体育学会第69回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤田紀昭 千葉洋平 安藤佳代子 兒玉友 三井利仁
2. 発表標題 地方における障害者スポーツ組織のマネジメントに関する事例研究 地方ボッチャ競技団体を事例として
3. 学会等名 第28回日本障がい者スポーツ学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 (公財)笹川スポーツ財団	4. 発行年 2020年
2. 出版社 (公財)笹川スポーツ財団	5. 総ページ数 314
3. 書名 スポーツ白書	

1. 著者名 (公財)日本障がい者スポーツ協会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 252
3. 書名 障がいのある人のスポーツ指導教本(初級・中級)	

1. 著者名 川西正志 野川春夫 藤田紀昭ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 市村出版	5. 総ページ数 278
3. 書名 改訂4版 生涯スポーツ実践論 生涯スポーツを学ぶ人たちに	

1. 著者名 齊藤まゆみ	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大修館書店	5. 総ページ数 153
3. 書名 教養としてのアダプテッド体育・スポーツ学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	兒玉 友 (Kodama Yu) (40636164)	日本福祉大学・スポーツ科学部・准教授 (33918)	
研究分担者	安藤 佳代子 (Ando Kayoko) (90618795)	日本福祉大学・スポーツ科学部・准教授 (33918)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関